

第**205**期

ユニチカ株式会社

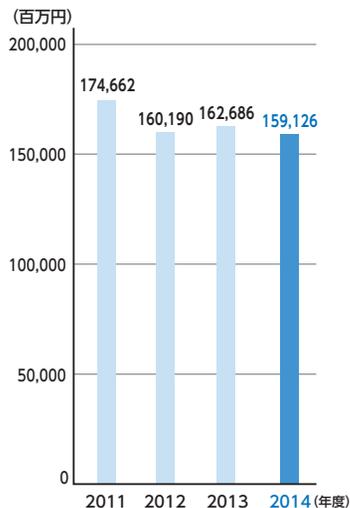
株主通信

平成26年4月1日～平成27年3月31日

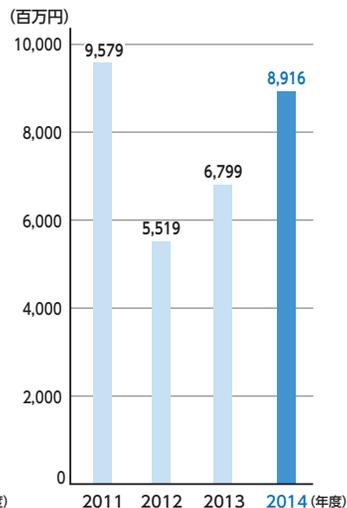


業績の推移

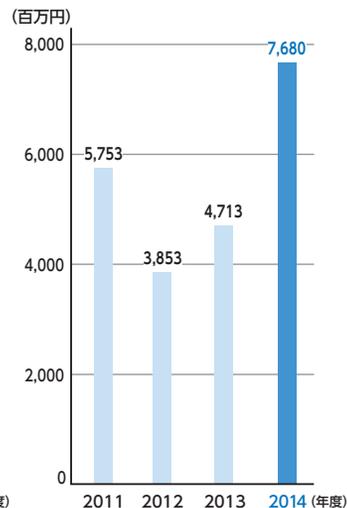
■ 連結売上高



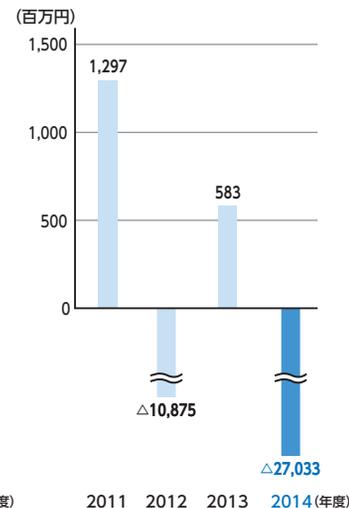
■ 連結営業利益



■ 連結経常利益

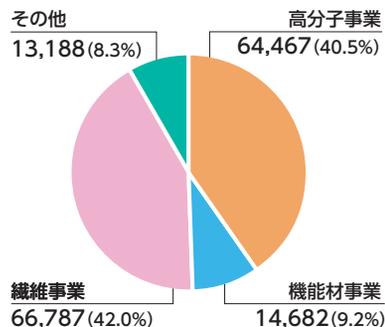


■ 連結当期純利益

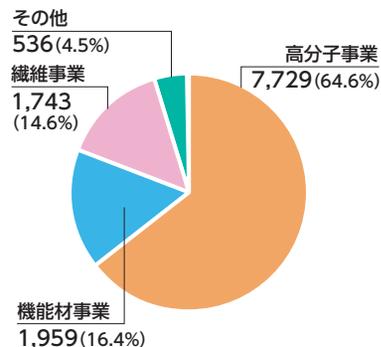


■ セグメント別 連結売上高・連結営業利益 (単位:百万円)

連結売上高 (構成比)



連結営業利益 (構成比)



連結売上高

合計 159,126百万円

連結営業利益

合計 8,916百万円

※セグメント別の連結営業利益及び構成比は、調整額調整前の数値で表示しています(合計11,969百万円)。

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、日ごろよりご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第205期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の業績につきまして、ご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、消費税率の引き上げや円安による物価上昇などによる個人消費低迷が長期化しているものの、日銀による金融緩和策の継続や政府の機動的な財政支出により大企業を中心に業績改善がみられるなど緩やかな景気回復基調が続きました。一方、海外では、米国経済は堅調に推移したものの、中国はじめ新興国の成長鈍化や欧州経済の停滞による景気下振れリスクなど依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、当期からスタートした新中期経営計画に掲げる成長戦略の早期実現に向け、高分子事業を中心とする機能資材メーカーとしての基盤強化に努めてまいりました。また、事業ポートフォリオ改革の一環としてポリエステル短繊維の生産縮小など産業繊維事業の構造改革を行い、メディカル事業、生活健康事業の事業譲渡及び株式会社ユニチカ京都ファミリーセンターやユニチカ赤穂開発株式会社の株式譲渡等を実行しました。

また、平成26年12月16日に公表いたしましたが、ユニチカ設備技術株式会社の耐火スクリーンにかかわる遮煙性能の未達及び一部認定の不正取得が明らかとなり、改修費用見込み額3,708百万円を特別損失として計上しました。株主の皆様はじめ多くの方々にご迷惑とご心配をおかけいたしまして、心より深くお詫び申し上げます。現在、改修工事及び国土交通省の認定の再取得に全力を注いでおり、また、再発防止に万全を期し、ユニチカグループを挙げて信頼回復に努めております。

この結果、当期の連結売上高は159,126百万円(前期比2.2%減)、連結営業利益は8,916百万円(同31.1%増)、連結経常利益は7,680百万円(同62.9%増)、連結当期純損失は27,033百万円(前期は583百万円の純利益)となりました。

以上を踏まえ、当期につきましては、誠に申し訳ありませんが普通株式については無配とさせていただきますので、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後につきましては、当社グループは、昨年5月に策定した新中期経営計画に掲げる施策を着実に実行いたします。当期から実行している事業ポートフォリオ改革を加速し、また昨年7月末の金融支援及び外部出資による自己資本増強に伴い、経営資源を成長事業である高分子事業に集中的に投下し、成長市場であるアジア地域への製品供給能力の向上を図るとともに、国内外で高付加価値品の拡販を実施することで、事業の拡大を目指します。また、本年4月から経営・執行体制と組織運営体制を新たにし、業務執行に対する権限と責任をより明確にすることで、高収益体質への転換と財務内容改善の実現を図ります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月



代表取締役社長 注連 浩行

セグメント別の状況と課題

高分子事業

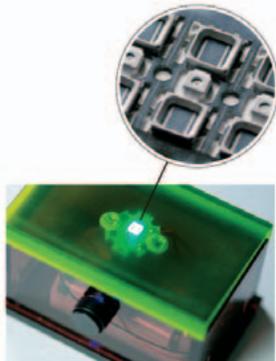
■状況

フィルム事業では、包装分野は、消費税増税後の食品や生活雑貨の消費低迷などの影響を受け、国内では販売数量が減少しましたが、海外向けは堅調に推移し、売上は増加しました。工業分野は、電気・電子機器用途の市況回復により、販売数量、売上げともに増加しました。また、新商品である離型ポリエステルフィルム「ユニピール」や高耐熱性ポリアミドフィルムの販売も好調に推移しました。この結果、事業全体で売上げは横ばいでしたが、増益となりました。

樹脂事業では、ナイロン樹脂は、自動車や電動工具用途の販売が堅調に推移し、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、スマートフォン用途で販売が増加し、事務機器関連も安定的に推移しました。環境配慮型の水性エマルジョン「アローベース」は、期後半から需要が増加し、高耐熱性ポリアミド樹脂「ゼコット」は、自動車用途などで採用が進みました。この結果、事業全体で売上げは横ばいでしたが、増益となりました。

不織布事業では、ポリエステルスパンボンドは、海外では販売数量を伸ばし、増収となりました。国内では消費税増税後の市況低迷の影響を受け、生活資材、産業資材用途とも減収となりました。コットンスパンレースは、フェイスマスク用途などを中心に堅調に推移しました。この結果、事業全体で減収増益となりました。

以上の結果、高分子事業の売上高は 64,467 百万円（前期比 1.6%減）、営業利益は 7,729 百万円（同 13.0%増）となりました。



高耐熱ポリアミド樹脂・次世代スーパーエンブラ「ゼコット」 使用例：LEDリフレクター



高ガスバリア性ナイロンフィルム「エンブレムHG」



除染廃棄物処理用建築資材「エルバスキャッピングシート」

■課題

フィルム事業は、包装分野では、「エンブレムHG」など新バリアナイロンフィルムの拡販や非食品分野への展開を図り、トップメーカーとしての市場への影響力を高めます。また、インドネシア子会社の P.T. EMBLEM ASIA において稼働を開始したナイロンフィルム大型新鋭機による生産能力の増強により、東南アジア市場でのシェア拡大や欧米市場での拡販を図ります。工業分野では、成長戦略商品である「ユニピール」や高耐熱性ポリアミドフィルムの採用拡大を目指します。

樹脂事業では、年産 500 トンの中量産設備の稼働を開始した「ゼコット」は、自動車用途、電気・電子機器用途を中心に、用途開拓を一層加速いたします。「アローベース」やダイレクトブロー用ポリエステル樹脂については、既存ユーザーへの拡販を進める一方で、他用途展開や新規ユーザー獲得を進め、収益力の一層の向上を図ります。

不織布事業では、ポリエステルスパンボンドは、「マリックス」「エルバス」を中心として産業資材・生活資材・農業資材分野などへの用途展開により、引き続き事業拡大を進めてまいります。また、タイ子会社の THAI UNITIKA SPUNBOND Co.,Ltd. における生産設備の増設決定により、アジア地域を中心としたシェアの維持・拡大を図ります。コットンスパンレースについては、ウェットシート用途の販売や海外展開を引き続き強化します。

■高分子事業 売上高・営業利益

売上高

合計 64,467百万円

営業利益

合計 7,729百万円

セグメント別の状況と課題

機能材事業

■状況

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、建築用途を中心に販売は堅調に推移しました。電子材料分野のICクロスは、スマートフォン用途等で差別化品である超薄物タイプの販売が堅調に推移しました。ガラスビーズ事業では、ロードマーキング用途で売上げが減少しましたが、自動車向けなど工業用途や反射材用途で売上げが増加しました。また、活性炭繊維事業では、主力の浄水器用途が全般的に低調に推移し、自動車用途での販売減や空気清浄機用途の在庫調整などが影響し、売上げが減少しました。

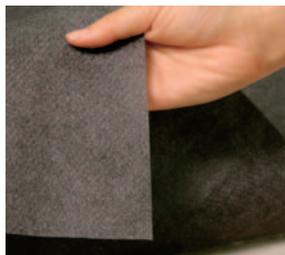
以上の結果、機能材事業の売上高は 14,682 百万円（前期比 1.2%減）、営業利益は 1,959 百万円（同 3.0%増）となりました。



ガラスビーズ「ユニビーズ」
使用道路（白線）



活性炭繊維フィルター



高性能VOC除去シート



ガラス長繊維

■課題

ガラス繊維事業の産業資材分野は、引き続き建築土木分野での拡販を進めるとともに、環境分野や電気・電子分野での拡販を強化します。電子材料分野のICクロスは、超薄物タイプの開発を更に進め、スマートフォン用途等で差別化品のシェアを高めることにより収益の拡大を目指します。ガラスビーズ事業は、工業用途を中心に拡販を図ります。活性炭繊維は、今後も堅調な需要が見込まれる水栓内蔵型浄水器用途の販売促進を継続するとともに、中国、台湾、欧州などをターゲットとして現地ニーズに適合した製品開発を促進し、差別化品での拡販を図ります。

■機能材事業 売上高・営業利益

売上高

合計 14,682百万円

営業利益

合計 1,959百万円

セグメント別の状況と課題

繊維事業

■状況

産業繊維事業では、ポリエステル高強力糸は、主力の建築・土木分野が好調に推移し、低採算製品の販売縮小と高付加価値品の販売が奏功し、収益は増加しました。ポリエステル短繊維は、抜本的な事業構造改革が奏功し、収益は大きく増加しました。ピニロンは、アスベスト代替のセメント補強用途で、欧州及び新興国向けに高採算製品への販売転換が進み、採算は改善しましたが、引き続き厳しい状況が続いており、来年3月をめどに生産停止を決定しました。

衣料繊維事業では、ユニフォーム分野は、ワーキング用途が好調に推移したものの、円安による海外生産品の調達コスト上昇などの影響を受けました。また、スポーツ分野は、国内市場で苦戦しましたが、レディス分野は、二次製品の販売に加え、織物・ニット生地の販売も堅調に推移しました。海外市場では引き続きデニムの輸出が好調に推移しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は66,787百万円(前期比2.0%減)、営業利益は1,743百万円(同310.7%増)となりました。



衣料用途



フィッシングライン



土木用途



バイオマスプラスチック「テラマック」3Dプリンターフィラメント

■課題

産業繊維事業は、引き続き高採算製品への販売転換を押し進めるとともに、調達・生産・販売及び管理の全ての段階において抜本的なコスト削減施策を実施し、収益改善を進めます。

衣料繊維事業は、中国、ベトナム及びインドネシアの海外拠点をベースにグローバル展開を加速し、国内では、製品の機能強化を図るとともに高付加価値品の拡販を目指します。

■繊維事業 売上高・営業利益

売上高

合計 66,787百万円

営業利益

合計 1,743百万円

セグメント別の状況と課題

その他

■状況

生活健康事業では、「白幻鳳凰」など健康食品が、消費税増税の影響により需要が回復せず、低調に推移しましたが、セラミドを中心とした機能性食品原料や飼料原料は、好調でした。

メディカル事業では、循環系カテーテルのクワッドルーメンタイプを中心にカテーテルの販売が増加し、増産などに伴うコストダウン効果もあり、収益は増加しました。

不動産関連事業では、マンション販売は、期後半に竣工した物件の販売が堅調に推移し、売上げが増加しました。

以上の結果、その他の売上高は 13,188 百万円（前期比 6.7%減）、営業利益は 536 百万円（同 32.7%減）となりました。



不動産関連事業

■その他 売上高・営業利益

売上高

合計 13,188百万円

営業利益

合計 536百万円

その他の課題

海外展開については、P.T.EMBLEM ASIA のナイロンフィルム大型新鋭機の稼働により、ナイロンフィルムのグローバルトップシェアの地位を確固たるものにし、その他の高分子、機能材、繊維の各事業についても、中国やASEAN地域の海外拠点との連携によるマーケティングや海外調達機能の強化、アジア市場への新規開拓や欧米市場への拡販に取り組んでまいります。

研究開発については、当社グループが保有する高分子設計・制御技術、無機材料技術や分析評価技術などを駆使し、高性能樹脂、高耐熱フィルム、高機能繊維など成長を牽引する開発を加速します。

コストダウンについては、連結経営体制の強化及び業容に合わせた管理コストの削減などで高収益体質への転換を図ります。また、引き続き在庫削減などを含めた資金運営の効率化を徹底し、有利子負債の削減に努めてまいります。



「P.T.EMBLEM ASIA」



新製品、新事業の基礎となるコア技術の強化拡大



成長性のある新規事業創出

財務諸表(要旨)

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	99,370	112,814
固定資産	154,811	123,067
有形固定資産	148,588	116,443
無形固定資産	1,201	1,485
投資その他の資産	5,020	5,138
資産合計	254,181	235,882
(負債の部)		
流動負債	144,555	43,842
固定負債	90,257	160,449
負債合計	234,813	204,291
(純資産の部)		
株主資本	19,245	29,191
その他の包括利益累計額	△ 3,705	△ 837
少数株主持分	3,828	3,236
純資産合計	19,368	31,590
負債純資産合計	254,181	235,882

有形固定資産

1,164億43百万円

(前期末比 321億44百万円 減)

当社及び当社グループの豊橋事業所に係るもの及び他の固定資産の減損損失を行ったことなどにより、有形固定資産は減少しました。

負債

2,042億91百万円

(前期末比 305億21百万円 減)

主として有利子負債が減少したことにより、負債は減少しました。

株主資本

291億91百万円

(前期末比 99億45百万円 増)

平成26年7月31日に第三者割当による種類株式の発行に伴う資金が払い込まれたことなどにより、株主資本は増加しました。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

財務諸表(要旨)

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	162,686	159,126
売上原価	132,503	126,515
売上総利益	30,183	32,610
販売費及び一般管理費	23,384	23,694
営業利益	6,799	8,916
営業外収益	1,893	2,443
営業外費用	3,979	3,679
経常利益	4,713	7,680
特別利益	534	1,688
特別損失	3,677	39,747
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,571	△ 30,378
法人税等	918	△ 2,797
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	652	△ 27,580
少数株主利益又は少数株主損失(△)	68	△ 547
当期純利益又は当期純損失(△)	583	△ 27,033

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

営業利益

89億16百万円

(前期比 21億17百万円 増)

産業繊維事業において、低採算製品の販売縮小と高付加価値品の販売が奏功し、またポリエステル短繊維で抜本的な事業構造改革が奏功したことなどにより、営業利益は増加しました。

特別損失

397億47百万円

(前期比 360億70百万円 増)

主な内訳は、子会社の尤尼吉可高分子科技(中国)有限公司(エンプレムチャイナ)等の固定資産等の減損損失が33億75百万円、子会社のユニチカ設備技術(株)の製品不具合の発生に対応に要する費用として製品回収引当金繰入額を37億8百万円、構造改革に伴う減損損失や事業整理に伴う整理損失等の事業構造改善費用が311億72百万円となります。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,839	6,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,103	△ 145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,053	5,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	239	345
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 78	12,151
現金及び現金同等物の期首残高	19,636	19,557
現金及び現金同等物の期末残高	19,557	31,708

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

投資活動によるキャッシュ・フロー

△ 1億45百万円

(前期比 39億58百万円 減)

事業ポートフォリオ改革に伴う資産の売却による収入を計上しましたが、設備投資に伴う支出などにより、減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

58億70百万円

(前期比 89億24百万円 増)

平成26年7月31日の第三者割当による種類株式の発行、借入金の返済などにより、増加しました。

高ガスバリア性能を持つ食品包装用ナイロンフィルムの開発

「エンブレムHG」

ユニチカは、ボイル・レトルト食品向けに、高ガスバリア性能を持つ、食品包装用ナイロンフィルム「エンブレムHG」の開発に成功しました。「エンブレムHG」は、柔軟性のある有機系バリア層とナイロンフィルム基材からなるコーティングフィルムで、ボイル・レトルト用途に対する高ガスバリア性能の保持性が良く、物理的ストレス耐性が高いことが特長です。ボイル・レトルト処理後に、屈曲・伸長といったストレスを与えてもバリア性能に劣化がなく、従来の透明蒸着フィルムよりも食品の色目保持効果が格段に高いことを確認しています。さらに、一般のナイロンフィルムと同じ耐ピンホール性能を有しているため、従来の3層構成（透明蒸着PETフィルム／ナイロンフィルム／シーラントフィルム）を、2層構成（「エンブレムHG」／シーラントフィルム）にすることが可能で、トータルコストダウンにも貢献します。



透明蒸着PETフィルム構成品では、内容物が退色している（白くなっている）ことが確認できます。

【お問合せ先】包装フィルム営業部
 東京 TEL: 03-3246-7586 大阪 TEL: 06-6281-5553
www.unitika.co.jp/film/

THAI UNITIKA SPUNBOND CO., LTD. (TUSCO/タスコ)

ポリエステルспанボンド不織布の生産設備増設を決定

ユニチカは、現在、岡崎事業所（愛知県岡崎市）とタイのTUSCOにспанボンド生産設備を有しており、産業資材、生活資材、農業資材を中心とした用途展開により、いずれの生産設備もフル稼働の状況が続いています。今回、新中期経営計画の成長戦略で掲げている「ポリエステルспанボンド不織布におけるアジアNo.1地位の維持拡大」を遂行するために、2017年4月の稼働開始予定にて、ポリエステルспанボンド不織布の生産設備をTUSCOに増設することを決定いたしました。増設により、TUSCOの生産能力は年産4,000トンから10,000トンになります。成長著しいアジア地域を中心とした今後の市場拡大に対応する供給体制の強化と、спанボンド不織布のさらなる高性能化を図っていきます。



【お問合せ先】不織布業務室
 TEL: 06-6281-5362 FAX: 06-6281-5750
www.unitika.co.jp/nonwoven/

株式の状況 会社の概要

株式の状況 (平成27年3月31日現在)

1. 発行済株式の総数	普通株式	577,523,433株
	A種種類株式	21,740株
	B種種類株式	5,759株
	C種種類株式	10,000株

2. 株主数	普通株式	55,347名
	A種種類株式	1名
	B種種類株式	2名
	C種種類株式	1名

3. 大株主

株主名	株式数	持株比率
株式会社三菱東京UFJ銀行	普通株式 23,345千株 A種種類株式 21	4.05%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	普通株式 17,755	3.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	普通株式 14,878	2.58
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD	普通株式 13,799	2.39
ユニチカ従業員持株会	普通株式 12,925	2.24
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) SIXI	普通株式 9,000	1.56
大同生命保険株式会社	普通株式 8,000	1.38
東京海上日動火災保険株式会社	普通株式 6,498	1.12
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	普通株式 6,361	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	普通株式 6,343	1.10

(注1) 持株比率は自己株式(794,415株)を控除して計算しております。

(注2) 上記A種種類株式(株式会社三菱東京UFJ銀行 21,740株)のほか、B種種類株式(株式会社みずほ銀行 3,635株、三菱UFJ信託銀行株式会社 2,124株)及びC種種類株式(ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第5号投資事業有限責任組合 10,000株)を平成26年7月31日に発行しました。

(注3) A種種類株式、B種種類株式及びC種種類株式は、優先株式であり、議決権がありません。

会社の概要 (平成27年3月31日現在)

社名 ユニチカ株式会社
 創立 明治22年6月19日
 資本金 100,450,000円
 本店 兵庫県尼崎市東本町一丁目50番地
 大阪本社 〒541-8566
 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号
 電話06-6281-5722
 (人事総務部法務グループ)
 東京本社 〒103-8321
 東京都中央区日本橋本石町四丁目6番7号
 電話03-3246-7540
 (東京総務部)

研究所 中央研究所(宇治)

事業所 宇治事業所・岡崎事業所・貝塚事業所
 垂井事業所・豊橋事業所・坂越事業所

(注)平成27年4月1日に貝塚事業所及び豊橋事業所を廃止しました。

営業所 名古屋

従業員数 連結 4,458名 単体 1,251名

役員 (平成27年6月26日現在)

代表取締役社長執行役員	注連 浩行
代表取締役専務執行役員	安岡 正晃
代表取締役常務執行役員	上埜 修司
取締役上席執行役員	阪田 誠造
取締役上席執行役員	長谷川 弘
取締役上席執行役員	櫻田 晃
社外取締役	半林 亨
社外取締役	高 捷雄
監査役(常勤)	永田 直彦
監査役	小畑 政信
社外監査役	河内 義人
社外監査役	竹内 芳久

執行役員 (平成27年6月26日現在)

上席執行役員	田頭 弘美
上席執行役員	森川 光洋
上席執行役員	竹歳 寛和
上席執行役員	富岡 弘之
執行役員	細田 雅弘
執行役員	岡 和貴
執行役員	北野 正和
執行役員	石川 省二
執行役員	久内 克秀
執行役員	吉村 哲也

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期末 3月31日
中間 9月30日

公告方法 電子公告（当社ウェブサイトに掲載）
<http://www.unitika.co.jp/ir/notice/index.html>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777（通話料無料）

（ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。

